

串本町の給与・定員管理等について

1. 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳 人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	17,482	10,286,501	177,872	1,896,448	18.4	17.5

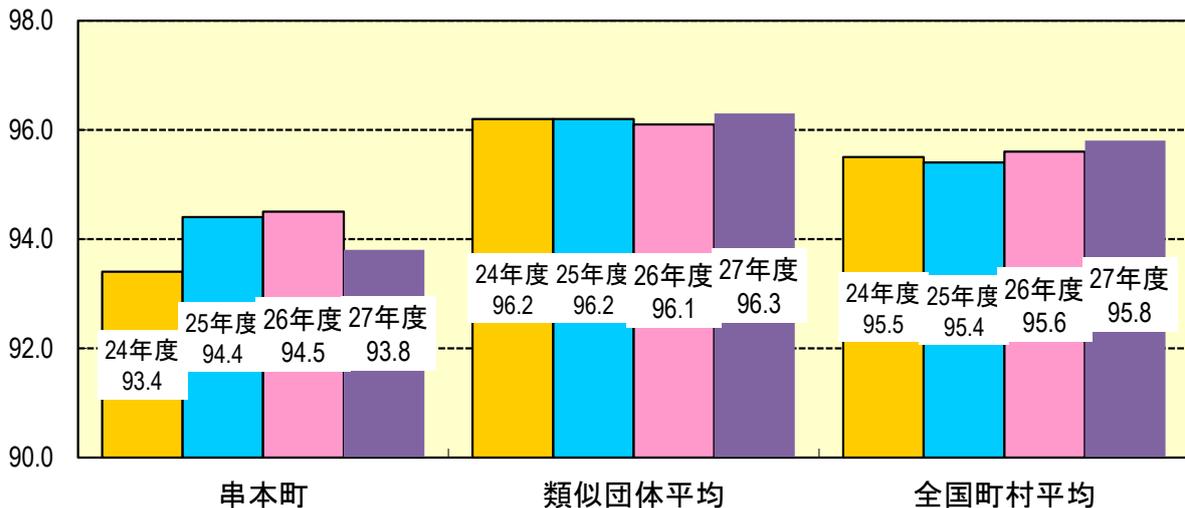
(注) 人件費には町長や副町長など特別職に支給される給料や手当、町議会議員や各種委員会報酬等を含んでいます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	228	802,191	127,047	297,739	1,226,977	5,381	5,587

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は平成26年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給与月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表(一)適用職員の棒給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。
※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
26年度	円	円	円 該当無し	%	% 0.4	% 0.27

※ 本町は、人事委員会を設置していないため人事委員会の勧告の記載を省きます。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 A	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
26年度	円	円	円 該当無し	%	% 4.10	月 4.10

※ 本町は、人事委員会を設置していないため人事委員会の勧告の記載を省きます。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
串 本 町	41.5歳	304,700円	369,374円	326,365円
和 歌 山 県	43.2歳	333,452円	413,374円	369,590円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類 似 団 体	42.1歳	313,189円	367,674円	339,563円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
串 本 町	49.9歳	6人	261,700円	281,033円	264,633円
うち用務員	49.9歳	6人	261,700円	281,033円	264,633円
和 歌 山 県	53.7歳	60人	313,527円	340,190円	329,671円
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円
類 似 団 体	49.3歳	10人	288,149円	310,714円	299,358円

(注) 類似団体の職員は、平均職員数です。

区 分	民 間			参 考			
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
					公 務 員 (C)	民 間 (D)	C/D
串 本 町	—	—	—	—	—	—	—
うち用務員	用務員	54.6歳	200,300円	1.40	4,423,796円	2,774,400円	1.59

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
串 本 町	47.6歳	331,400円	361,080円
和 歌 山 県	44.4歳	368,708円	410,362円
類 似 団 体	39.9歳	293,467円	316,475円

④ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
串 本 町	39.9歳	283,700円	346,179円	304,206円
類 似 団 体	38.8歳	287,419円	348,158円	316,940円

- (注) 1 「平均給料月額」とは平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当（期末・勤勉手当及び退職手当を除きます。）の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		串 本 町	和 歌 山 県	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	174,200 円	180,800 円	総合 181,200円 一般 174,200円
	高 校 卒	142,100 円	146,500 円	142,100 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	142,100 円	144,200 円	—
教 育 職	大 学 卒	174,200 円	201,900 円	—
	短 大 卒	154,800 円	—	—
消 防 職	大 学 卒	174,200 円	—	—
	高 校 卒	142,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行 政 職	大 学 卒	259,700 円	289,800 円	323,100 円
	高 校 卒	214,500 円	—	296,900 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	—	—	253,675 円
教 育 職	大 学 卒	—	—	—
	短 大 卒	—	—	—
消 防 職	高 校 卒	—	267,400 円	293,367 円

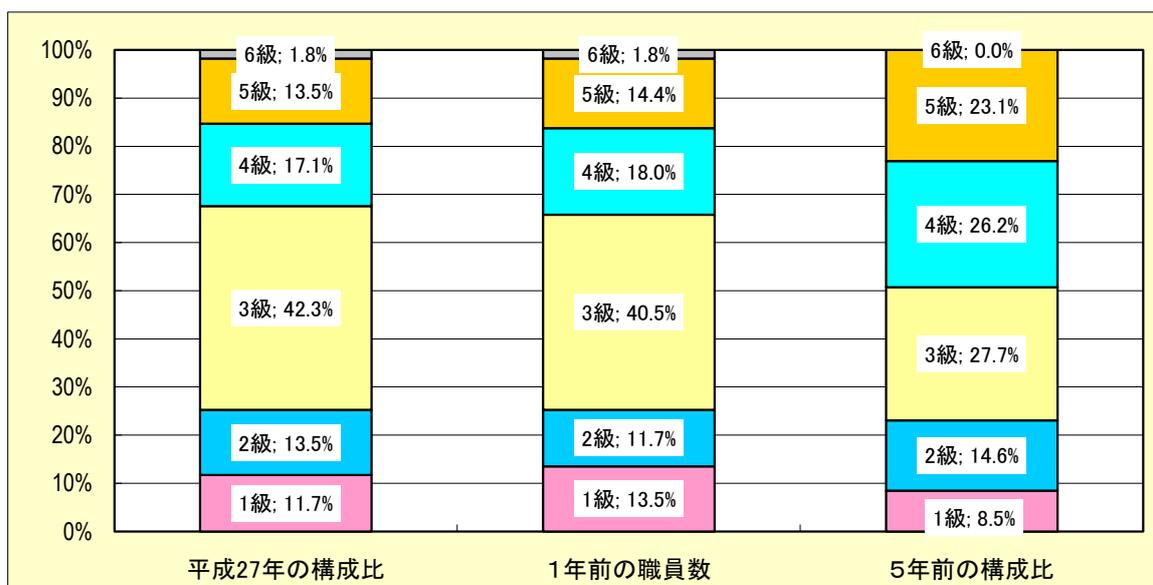
- (注) 1 該当する経験年数の職員がない場合は、経験年数が近い職員の給料月額を参考に算出しました。
 2 該当する職員及び近似階層に該当する職員がない場合は、記載はしていません。

3. 一般行政職の級別職員等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	参事	2人	1.8%
5級	課長、教育次長、局長 困難な業務を処理する副課長	15人	13.5%
4級	副課長、班長	19人	17.1%
3級	主任	47人	42.3%
2級	主査	15人	13.5%
1級	主事、技師	13人	11.7%

- (注) 1 串本町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定を基本に、人材育成、組織の士気高揚をめざした人事評価制度の構築に向けて取り組んでおりますが、現在昇給は一律(標準)となっております。

4. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

串 本 町		和 歌 山 県		国	
1人当たり平均支給額(26年度) 1,295千円		1人当たり平均支給額(26年度) 1,594千円		—	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (一) 月分 (一) 月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～10% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤務成績の評定を基本に、人材育成、組織の士気高揚をめざして人事評価制度の構築に向けて取り組んでおり、成績率は一律(標準)となっています。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

串 本 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
1人当たり平均支給額	384千円	18,052千円			

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		4,875 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		87,046 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		25 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊作業手当	・感染症防疫作業等に従事した職員 ・行路病死、変死人等の収容護送等に従事した職員 ・火葬業務に従事した職員 ・救急救命士等	・感染症患者等の移送等又は付着物等の取扱又は消毒業務 ・行路病死、変死人等の収容護送業務 ・火葬業務 ・救急救命業務	日額 1,000円 1体 1,000円 1体 2,000円 1回 300円
危険手当 (消防危険手当)	消防職員	・救急及び消火業務	月額 3,500円
隔日勤務手当	消防職員	隔日勤務業務	月額 3,000円
航空隊手当	和歌山県派遣消防職員	防災ヘリコプター搭乗業務	月額 30,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	40,276 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	207,609 円
支給実績(25年度決算)	31,626 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	163,000 円

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人あたり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族6,500円(そのうち1人については、配偶者がいない場合11,000円)、満16歳から22歳までの子5,000円加算	同じ		32,575千円	225,435円
住居手当	借家 最高27,000円	同じ		11,759千円	250,744円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給。 ・交通機関等利用者 運賃相当額(最高55,000円) ・自動車等交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～31,600円)を支給	同じ		13,044千円	72,350円
管理職手当	参事、課長 月額25,000円 その他管理職 月額15,000円			10,500千円	205,882円
単身赴任手当	和歌山県防災ヘリコプターに搭乗し、救急救助、消火活動、防災活動等に従事させるため、和歌山県に派遣されることにより、同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に月額26,000円を支給	同じ		0千円	0円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		10,272千円	197,539円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までの間の正規の勤務勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額	同じ		3,974千円	76,438円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日または休日に勤務をした場合 勤務1回につき8,000円(6時間を超える場合100分の150)	異なる	勤務1回につき6,000円～12,000円(6時間を超える場合100分の150)	2,432千円	51,745円
宿日直手当	1回につき 4,200円(ただし12月29日～1月3日は1.5を乗じた額(6,300円)を支給)	異なる	宿日直勤務をした場合1回4,200円	1,549千円	17,031円

5. 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	664,000 円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低 — 円 / — 円	
	副 町 長	560,000 円 (— 円)	— 円 / — 円	
	収 入 役	— 円 (— 円)	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	270,000 円 (— 円)	— 円 / — 円	
	副 議 長	215,000 円 (— 円)	— 円 / — 円	
	議 員	200,000 円 (— 円)	— 円 / — 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長 収 入 役	(26年度支給割合) 2.60 月分 加算 給料月額の35%		
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 2.60 月分 加算 報酬月額10%		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 退職の日の給料月額×在職月数× $\frac{43.3}{100}$	(1期の手当額) 13,800千円	(支給時期) 任 期 毎 もしくは通算
	副 町 長	退職の日の給料月額×在職月数× $\frac{25.8}{100}$	6,935千円	任 期 毎 もしくは通算
	収 入 役	—	—	—
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6. 職員数の状況

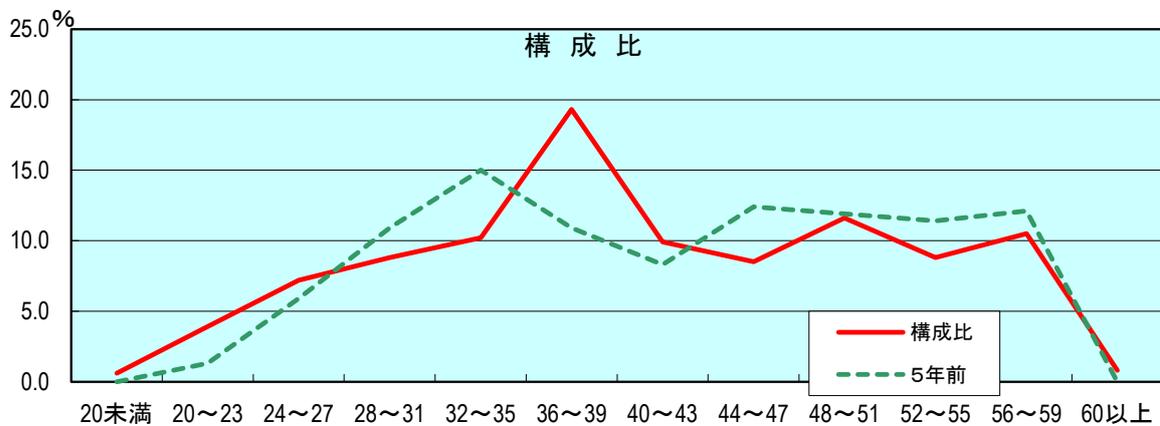
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成26年	平成27年				
普通 会 計 部 門	一般行政部	議 会	3	3	0	・配置換による減 ・出向職員の復帰による増 ・配置換による増 ・配置換による減
		総 務	37	35	▲2	
		税 務	14	14	0	
		民 生	34	35	1	
		行 衛	16	16	0	
		農 林 水 産	10	12	2	
		政 商 工	4	4	0	
		土 木	17	16	▲1	
	計 門	小 計	135	135	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.22 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 —)
	部 門	教育部門		31	31	0
消防部門		62	62	0		
計		228	228	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 130.42 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 —)	
公 営 企 業 部 等 門	病院 水道 下水道 その他 計	院	104	111	7	・看護師の採用による増
		道	12	12	0	
		道	1	1	0	
		計	128	135	7	
合 計		356	363	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 207.64 人	

- (注) 1 教育部門職員数には教育長を含みます。
 2 水道職員数には簡易水道職員数を含みます。
 3 []内は条例定数です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	20歳未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	2人	14人	26人	32人	37人	70人	36人	31人	42人	32人	38人	3人	363人

(3) 職員数の推移

(単位:人、%)

区分 部門	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	144人	140人	143人	141人	135人	135人	▲9 (▲7)
教育	37人	36人	35人	31人	31人	31人	▲6 (▲19)
消防	58人	58人	59人	62人	62人	62人	4 (6)
普通会計計	239人	234人	237人	234人	228人	228人	▲11 (▲5)
公営企業等会計計	149人	147人	145人	138人	128人	135人	▲14 (▲10)
計	388人	381人	382人	372人	356人	363人	▲25 (▲7)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。
 2 平成26年までにおける教育部門別職員数には、教育長1人を含みます。

7. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	515,768	4,985	81,020	15.7	20.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	11	41,113	6,579	15,537	63,229	5,748

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。
2 職員数は平成27年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
串 本 町	44.2歳	318,022円	416,356円
市 町 村 平 均	44.9歳	348,021円	517,229円

- (注) 1 基本給は給料及び扶養手当の合算額です。
2 平均月収額には期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

串 本 町	
1人当たり平均支給額(26年度)	
1,412 千円	
(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分
(-) 月分	(-) 月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による 加算措置	
・役職加算	5~10%
・管理職加算	なし

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

串 本 町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
1人当たり平均支給額	対象なし	対象なし

- (注) ()内は再任用職員に係る
支給割合です。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	0.0%	0人	0.0%

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)	0%
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)	2,000千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	285,781円
支給実績(25年度決算)	1,930千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	241,250円

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族6,500円(そのうち1人については、配偶者がいない場合11,000円)、満16歳から22歳までの子5,000円加算	同じ		1,958千円	244,813円
住居手当	借家 最高27,000円	同じ		744千円	248,000円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給。 ・交通機関等利用者 運賃相当額(最高55,000円) ・自動車等交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～31,600円)を支給	同じ		841千円	76,473円
管理職手当	参事、課長 月額25,000円 その他管理職 月額15,000円			840千円	210,000円
宿日直手当	1回につき 4,200円(ただし12月29日～1月3日は1.5を乗じた額(6,300円)を支給)	異なる	宿日直勤務をした場合1回4,200円	42千円	6,000円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 2,680,647	千円 ▲ 270,859	千円 988,942	% 36.9	% 31.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
26年度	人 106	千円 404,536	千円 164,742	千円 183,387	千円 752,665	千円 7,101

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は平成27年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額	
串 本 町	事 務 職 員	42.9歳	323,927円	499,927円
	医 師	45.0歳	568,450円	1,578,475円
	看 護 師	39.7歳	280,161円	467,788円
	准 看 護 師	52.9歳	344,226円	538,976円
	医 療 技 術 職	44.9歳	337,146円	531,500円
市 町 村 平 均	40.3歳	324,118円	563,443円	

(注) 1 基本給は給料及び扶養手当の合算額です。

2 平均月収額には期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

串 本 町	
1人当たり平均支給額(26年度)	
1,730 千円	
(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分
(-) 月分	(-) 月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による	
加算措置	
・役職加算	5~10%
・管理職加算	なし

(注) ()内は再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

串 本 町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
1人当たり平均支給額	412 千円	15,686 千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	0.0%	0人	0.0%

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		83,674 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		845,192 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		73 %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当 (放射線取扱手当) (細菌検査等手当)	・放射線技師 ・臨床検査技師	・放射線取扱業務 ・細菌検査業務	月額 3,000円 月額 3,000円
医学研究手当	医師	医学研究業務	院長 月額160,000円 副院長 月額150,000円 診療科医長 月額 100,000円 医員 月額70,000円
夜間看護手当	看護師、准看護師	深夜における勤務時間が4時間以上である場合 深夜における勤務時間が4時間未満である場合	1回 3,200円 1回 2,800円
地域特別手当	・医師 ・医療職給料表の適用を受ける職員で、顕著な業績等を有する者として採用された職員	地域医療業務	・医師 月額 350,000円 ・医師以外 月額 150,000円
僻地診療手当	医師	診療所における診療業務	日額 30,000円
健診等手当	医師	保健事業(健康診断、予防接種)に関する業務	日額 30,000円
分娩等手当	・産婦人科医師 ・助産師	分娩業務	医師 月額 300,000円以内 助産師 月額 90,000円以内
医師救急呼出待機手当	医師	正規の勤務時間外における救急業務呼出に係る待機	勤務日 2,000円/回 休日1回 5,000円/回
医師文書手当	医師	証明書、診断書等の文書作成業務	1枚 500円
医療技術職員手当	・放射線技師 ・臨床検査技師	・放射線技師の業務 ・臨床検査技師の業務	放射線技師 月額 90,000円以内 臨床検査技師 月額90,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	16,684 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	173,801 円
支給実績(25年度決算)	12,976 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	154,478 円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職などの制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度 と異なる 内 容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族6,500円(そのうち1人については、配偶者がいない場合11,000円)、満16歳から22歳までの子5,000円加算	同じ		9,683千円	219,078円
住居手当	借家 最高27,000円	同じ		4,702千円	264,157円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給。 ・交通機関等利用者 運賃相当額(最高55,000円) ・自動車等交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～31,600円)を支給	同じ		5,588千円	70,387円
管理職手当	事務長、看護部長 25,000円 医師 院長100分の40、副院長100分の25、診療科 医長100分の15、医員100分の10 その他管理職 15,000円	異なる	医師に対する 管理職手当	15,367千円	853,764円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までの間の正規の勤務 勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額	同じ		7,544千円	137,163円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日または休日に勤務をした場合 勤務1回につき8,000円(6時間を超える場合100分の150)	異なる		1,269千円	84,613円
初任給調整手当	医療職給料表(1)の適用を受ける職員のうち、1級及び2級の職員に月額306,900円を支給			0千円	0円
僻地手当	医療職給料表(1)の適用を受ける職員のうち、1級及び2級の職員に月額150,000円を支給			0千円	0円
宿日直手当	1回につき4,200円(ただし、12月29日～1月3日は1.5を乗じた額(6,300円)を支給 医師 1回20,000円	異なる	宿日直勤務をした場合1回 4,200円	20,227千円	412,795円